

I 高知県中小企業・小規模企業振興条例について

【条例の制定】（R3.3月公布、R3.4月施行）

（条例制定時の考え方）

- 県を挙げて産業振興計画に取り組んできたが、産業振興計画の対象以外の産業分野があり、また産業振興計画に関わらない事業者もある
- 各産業分野（部局）ごとの取組（建設業活性化プラン、健康長寿県構想等）を推進してきたが、それぞれの取組について、中小企業振興の理念や方向性を共有する仕組みがない



県内の中小企業・小規模企業*1を今まで以上に振興していくため、公務業種や宗教法人などを除く幅広い事業者を対象として、理念や方向性を共有する条例を制定

- 知事は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進するための指針を策定する。（条例12条）

* 1・・・中小企業基本法に定める中小企業者・小規模企業者

II 高知県中小企業・小規模企業振興指針について

【指針の制定】（R4.3月）

- 地域地域で県内中小企業等が、まずは事業を継続し、そのうえで成長が図られるよう、施策や取組の方向性を示す
- 事業継続に欠かせない担い手の確保とともに、成長につながるデジタル化、グリーン化、グローバル化について、特に重点的に取り組む

【施策の基本的方向】（条例第11条）

中小企業等を取り巻く社会情勢や環境変化等に対応した、具体的な15項目に分類

項目	共通	個別	項目	共通	個別
① 経営基盤の強化・経営資源の確保	○		⑨ 資金供給の円滑化	○	
② 生産性の向上	○		⑩ 事業活動を担う人材の育成・確保	○	
③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進		○	⑪ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	○	
④ 知的財産の活用及び産学官の連携		○	⑫ 商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進		○
⑤ 創業・新たな事業の創出の促進		○	⑬ 地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進		○
⑥ 事業の承継の円滑化	○		⑭ 脱炭素化などSDGs等の新しい課題への対応	○	
⑦ 中小・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進		○	⑮ 自然災害や感染症への対応の促進	○	
⑧ 地産外商の強化		○			

* 「個別」は、個別の業種に該当する施策の基本的方向を指す

【各業種に「共通」する県の支援のあり方（施策）】

- 中小企業等の自主的な経営の向上及び改善に必要な情報を届けることや「意欲の喚起につながる仕掛け」を講じ、そのうえで意欲や成長段階に応じた伴走支援を実施
- 事業者単体では取り組むことが困難な需要の喚起や交流人口の拡大に取り組む
- 経営資源に限りのある中小企業等に、デジタル技術を活用した事業者同士の連携した取組を促進し支援

III 目標の設定

指針の基本的方向に沿って、振興の取り組みを実効あるものとしていくために、指針全体を貫く目標として下記の3つを設定。この目標の実現と、指針を踏まえた施策の充実・強化に向けて取り組んでいく

【指針全体を貫く目標（大目標）】

1 【指標】 事業所数（E列挙方法）経済センサス、総務省レジスター統計により把握 継続

【目標】（R6）32,340所（10年後=R13）30,800所
 出発点：（R3）33,064所 *R3経済センサス確報値（R5.6月発表）

県人口と事業所数との間には高い相関関係が存在。その関係数式に、県版総合戦略における県人口の将来展望の数値を当てはめて算出

→ 働く場を確保し、地域社会や県民生活を守っていくためにも、県人口の将来展望と連動した事業所数を維持・確保していく

2 【指標】 1事業所当たりの付加価値額（E列挙方法）同上 成長

【目標】（R6）3,760万円（10年後=R12）4,230万円 *年率2.0%成長
 出発点：（R2）3,466万円 *R3経済センサス確報値（R5.6月発表）

企業等の付加価値は、利益・人件費・減価償却費から構成

→ 将来の設備投資や雇用拡大の原資として重要となる付加価値額の維持・拡大を目指す

3 【指標】 施策の満足度（中小企業者版県政世論調査の実施） 成長 継続

（E列挙方法）事業者向けアンケートにより把握（2年に1回実施）

【目標】 施策の満足度が前回調査の結果を上回ること

全業種の中小企業等を対象に、条例指針に基づく施策の総合的な満足度調査をR5年度に実施

→ 各業種に対する施策のPDCA（チェック・アクション）に生かしていく

個別目標（中目標）の設定

大目標の達成に向け、関係部局で所管する主な業種について「事業所数」と「1事業所当たりの付加価値額」に関する目標（中目標）を設定

IV R5年度の審議会スケジュール（予定）

	審議会	主な作業・審議項目など
		R3経済センサス結果を踏まえた個別目標の設定 中小企業者版県政世論調査の実施、中間結果報告
10月	第1回審議会	
		中小企業者版県政世論調査の最終結果報告、次年度施策の強化のポイント
R6.2月	第2回審議会	

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（水産振興部）

対象業種：漁業

(※)
県人口と事業所数との間には高い相関関係が存在。
その相関関係の数式に、県版まち・ひと・しごと創
生総合戦略における県人口の将来展望の数値（2060
年に県人口を約55万7千人に踏みとどまらせる）を当
てはめて事業所数を算出するもの

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	94	97	106	89	103	98	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（※）
	新規漁業就業者参入状況調査結果			目標値			設定の考え方
	H20	H25	H30	R5	R6	R13	
新規漁業就業者数	28	37	43	60	60	60	産業振興計画で設定する目標値
	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額	4,725	8,487	3,914	/	4,237	4,771	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p>【②生産性の向上】</p> <p>●マリンイノベーションの推進による普及・開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取り組みの普及と利用率の向上 NABRAS、予測情報（二枚潮、急潮、赤潮）、利益シミュレーションツール ・国等と連携したリスク対策に繋がる予測手法の精度向上・開発（二枚潮、急潮、赤潮） ・メジカ漁場予測の社会実装用システムの構築 ・産地市場のスマート化に意欲的な地域でのモデルケース構築と、他地域への横展開 ・デジタル化の新たな取り組みの挑戦（例：新たな漁業種類での漁場・漁獲予測、沖合域からの通信手法の確立） 	<p>【②生産性の向上】</p> <p>●養殖業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内での飼育データを活用したブリ人工種苗の普及 ・投餌量削減技術の開発・検証による生産コストの削減 ・養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業の推進 ・新規漁場・既存漁場の有効活用による生産拡大に向けた規模拡大・新規参入業者への支援の充実 ・赤潮予測手法の確立・高度化による漁業被害の軽減 	<p>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</p> <p>●新規就業者の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代をターゲットとした情報発信の強化 ・県内及び関西圏での漁業就業フェアの開催 ・漁業就業フェアに係る出展事業者の面談スキルの向上や来場者へのフォローアップ ・移住施策と連携した就業希望者への支援 ・就業希望者のニーズに応じた研修等の継続 ・新規就業者の経営安定に向けた支援 <p>●新規就業者の育成・確保女性・外国人を含めた多様な人材が参入しやすい環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化、省力化等による作業の効率化、負担軽減 ・専門家の派遣等による労働環境及び雇用条件の改善に向けた取り組み支援 ・水福連携の取り組みの推進
---	--	--

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（水産振興部）

対象業種：水産食料品製造業

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	163	160	137	147	134	127	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額	-	-	-	/	-	-	経済センサスで数値の公表がないため、設定不可

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p>【⑧地産外商の強化】</p> <p>●外商拡大に向けた生産・流通・販売体制の強化市場対応力のある産地加工体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出拡大に必要な施設整備の支援 ・マーケットのニーズに対応した商品開発や販路開拓支援 ・加工施設の機能強化と衛生管理の高度化の支援 ・養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業の推進 ・冷凍保管の整備に向けた支援 	<p>【⑧地産外商の強化】</p> <p>●外商拡大に向けた生産・流通・販売体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内参画事業者の取引拡大につながる商談機会の創出 ・マーケットインの視点による商品の磨き上げ ・「高知家の魚応援の店」での水産物以外の県産品を含めた販売促進の実施 ・これまでに構築した関西圏の卸売市場関係者との関係を継続し、県産水産物の安定取引のために既存取引先での定番化を推進 <p>●輸出の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者の商品開発や販路拡大（輸出先国の開拓を含む）を支援することで輸出を拡大 ・関東及び関西の卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路拡大
--	---

【水産業分野】地域の団体・事業者との意見交換の概要について

区分	実施日	地域団体等（参加人数）				
		漁業者	漁協	加工・流通	その他	計
室戸地域	R5.6.7	5名	2名	1名(+1名)		8名
中央地域(漁船漁業)	R5.6.13	6名	3名	5名(+1名)		14名
中央地域(養殖業)	R5.6.14	6名	1名	2名	2名	11名
幡東地域	R5.7.11	6名		(2名)		6名
宿毛地域	R5.7.13	4名	1名	1名	2名	8名
土佐清水地域	R5.7.18	5名	1名	4名		10名
計		32名	8名	13名	4名	57名

※表中の（）内は「漁業者 兼 加工・流通業者」の人数（人数は「漁業者」で計上）

1 地域の現状と課題の確認

- 漁船漁業においては、黒潮の大蛇行等の環境要因による不漁が続いている。
- 地域によっては、仲買人が少なくなっており、競りをしても単価が上がらない状況である。
- 養殖業においては、魚価の変動が大きいほか、飼料代の高騰により経営が圧迫されている。
- 流通においては、供給量が安定していないことや、2024年問題に対する懸念がある。
- 漁業者をはじめ、漁協、加工、船大工等、様々な業種で担い手不足が深刻となっている。
- 担い手対策として、外国人の雇用が進んでいる一方、外国人の受け入れを不安に思う地域もある。
- 設備投資や燃油等の高騰により、これから自営漁業を始めるのは難しい。

2 現在の県産業振興計画の評価

(1) 良くなった点

- 情報発信システムNABRASにより情報入手が容易になった。
- 黒潮牧場15基体制が維持されており、その周辺で好漁が続いている。
- 冷凍施設の整備により、メジカの豊漁時にも魚価が下がらなかった。
- 「高知家の魚応援の店」の商談会等に参加したことで販路が広がっている。
- 担い手対策により、新規就業者が入ってきており、取り組みの成果を感じている。

(2) 不十分な点

- もっと現場の意見を反映した施策が必要と感じる。
- 空き漁場の利用については、地元から反発が起こることがある。
- 輸出については、実施にあたってまだハードルが高く感じる。
- 新規就業者が入ってきてくれてはいるが、地元になじめなかったり、求めている人材ではないこともある。
- 新規就業制度等の支援制度の漁業者へのPR不足を感じる。

3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 漁業生産の構造改革

- ONABRASの利便性向上や沖合域からの通信手法の確立等、デジタル化の取り組みを推進してほしい。
- 黒潮牧場は効果があるので、引き続き15基体制を維持してほしい。
- 資源が減少していると感じるので、調査及び資源の維持・拡大に取り組んでほしい。
- 高く売れるものをどう作っていくか（ブランド化、差別化）を考えてほしい。
- 養殖業における飼料高騰の影響を緩和してほしい。
- 養殖業において魚価の変動が大きいので魚価を安定させる取り組みを行ってほしい。

(2) 流通・販売の強化

- 「高知家の魚応援の店」との商談の際に、商談がうまく進められるような支援をしてほしい
- 2024年問題に係る対応策（航空便の機材の大型化等）を検討してほしい。
- 輸出についてハードルが高く感じるので、挑戦しやすくなるような良い情報がほしい。
- 養殖業者が安心して生産できるように、出口（販売）部分が明確になるように取り組みを強化してほしい。
- 仲買人が少なく入札をしても単価が上がらないので、市場統合をしてほしい。

(3) 担い手の育成・確保

- 新規就業者を増やしてほしい。
- 都市部での就業フェアも大事であるが、地元と水産系の学校をマッチングさせるイベントや、県内での就業フェアにも取り組んでほしい。
- 漁業就業フェアが効果的に行えるよう、事前のPR等の強化をしてほしい。
- 外国人の受け入れについて、小さな経営体でも受け入れやすいようにしてほしい。
- 就業支援制度について知らない人が多いので、PRを強化してほしい。
- 漁協、加工業者及び船大工等の担い手確保のための取り組みを行ってほしい。

(4) その他

- 市場によって休日が異なっているため、休日の統一を検討してほしい。

4 その他

(1) 地産地消について

- 高知市公設水産地方卸売市場（弘化台）には高知の魚が少ないため、高知の魚が集まるような仕組みを作り地産地消に取り組んでほしい。
- 地元の魚をPRするイベントを実施してほしい。

(2) 遊漁者の規制について

- 遊漁者が増加し、マナーを守っていない状況も見られるので、規制をしてほしい。

◆分野を代表する目標：漁業生産額（宝石サンゴを除く）、水産加工出荷額

漁業生産額（宝石サンゴを除く）

単位：億円

	H29 (出発点)	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標	-	-	460	506	486	515	520
実績	470	497	471	412	451	-	-
達成度	-	-	A	C	B	-	-

R6年3月頃
公表予定

水産加工出荷額

単位：億円

	H29 (出発点)	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標	177	200	230	255	265	268	270
実績	199	233	246	200	224	-	-
達成度	S	S	A	C	C	-	-

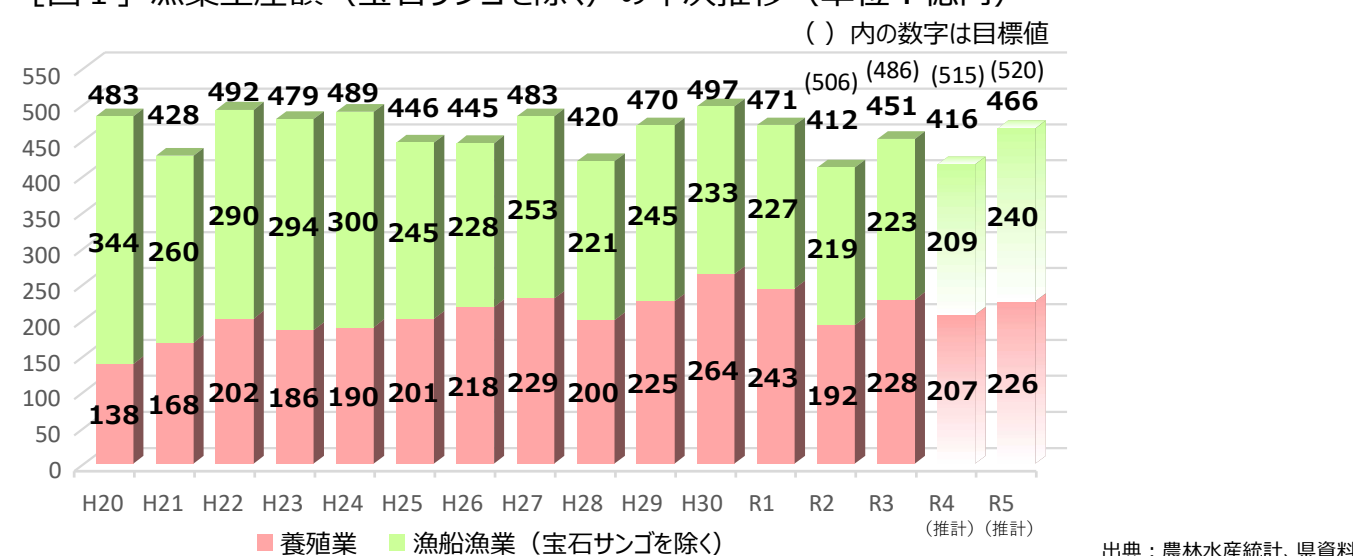
R6年7月末頃
公表予定

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

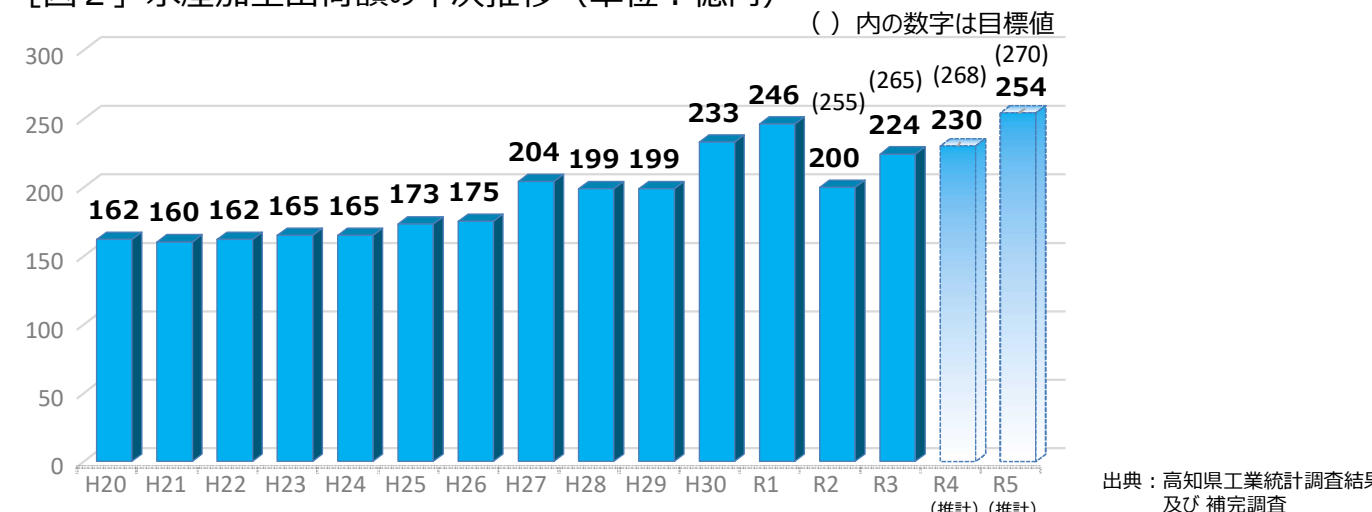
- 漁業生産額（宝石サンゴを除く）は、海況の変化や資源量の減少等の環境的要因による漁獲量の減少や、新型コロナの影響による需要の減少により、R2年以降、目標値を下回っており、R5年も目標値の520億円には到達しない見込みである。[図1]
- 水産加工出荷額は、新型コロナによる飲食店等の休業や宴会需要の減少等により、R2～R3年は目標には到達しなかったが、R3年以降、新たな加工施設の整備（R3:1件、R4:1件、R5:1件）が進んでいることから、水産加工出荷額は増加傾向で推移する見込みである。[図2]
- 今後も引き続き、安定的な生産が可能な養殖の生産拡大や、担い手確保の取り組みの充実により生産の強化を図っていくとともに、販路開拓等による外商や輸出の強化に取り組んでいくことで、漁業生産額や水産加工出荷額の増加を目指す。

【生産】 [図1] 漁業生産額（宝石サンゴを除く）の年次推移（単位：億円）



海況の変化等の環境的要因や新型コロナの影響により、生産額は変動している。

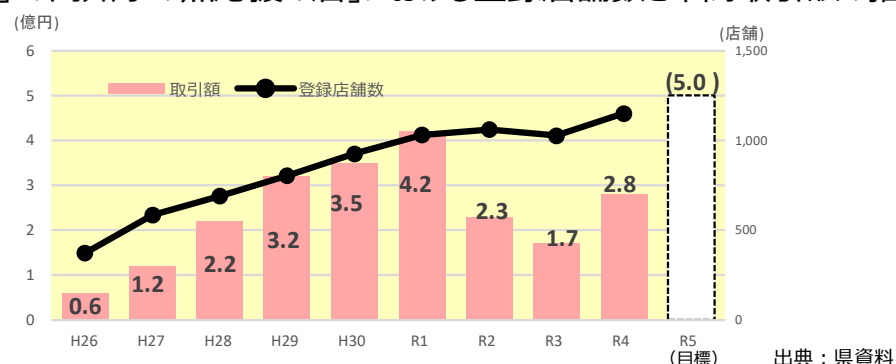
【加工】 [図2] 水産加工出荷額の年次推移（単位：億円）



新型コロナの影響等によりR2年は減少したが、新たな加工施設の整備が進んだことで、増加傾向で推移する見込み。

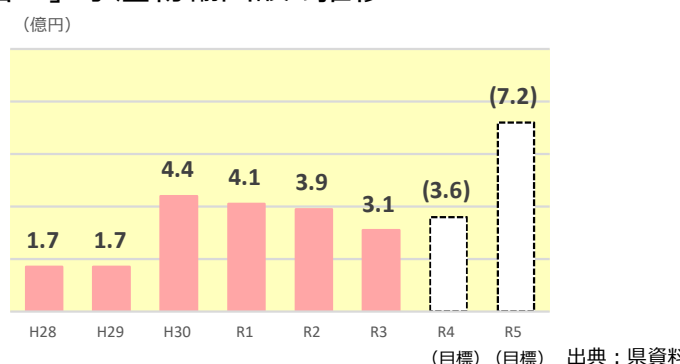
【流通・販売】

[図3] 「高知家の魚応援の店」における登録店舗数と年間取引額の推移



取引額は、新型コロナの影響で減少したが、R4年度から増加。R5年度も増加を見込むが目標達成は困難な見込み。

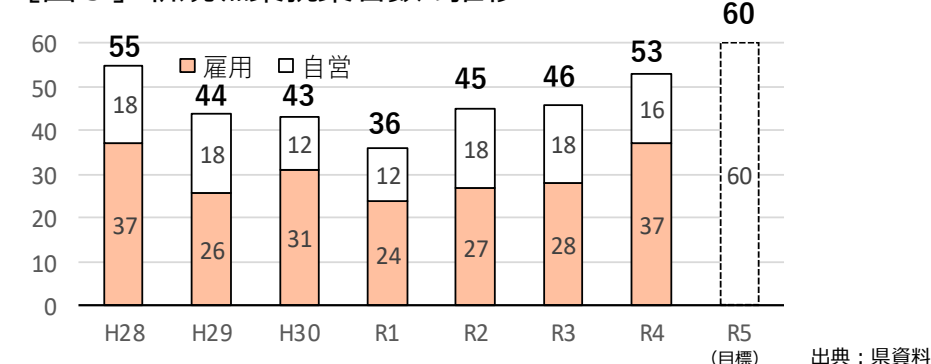
[図4] 水産物輸出額の推移



R4年は新型コロナの影響による輸出規制で輸出額は減少するが、R5年は大幅に回復する見込み。

【担い手】

[図5] 新規漁業就業者数の推移



H28年からR1年にかけて減少したものの、R2年以降は増加傾向。

これまでの取り組みとその成果

柱1 漁業生産の構造改革

(1) 鮮魚の県内市場取扱額 [図6]

R元：82億円 → R4：73億円 (R5目標：93億円以上)

①高知マリンイノベーションの推進

- ⇒漁業操業に有用な情報を発信する「NABRAS」の運用開始 (R5.1)
- ⇒カツオ一本釣り、定置網版の利益シミュレーションツールが完成 (R4)
- ⇒メジカ漁場予測システムを開発し、予測結果の試験配信開始 (R5.1)
- ⇒JAMSTECとの研究により二枚潮発生予測の精度が向上
- ⇒紀南分枝流東進型急潮の予測手法を確立し、注意報を发出
- ⇒浦ノ内湾における赤潮予測情報の发出を開始 (R4)
- ⇒自動計量システムの導入 3市場 (R2~R5.7月)

②雇用型漁業の経営安定に向けた事業戦略の策定・実行

- ⇒20経営体(かつお・まぐろ：14、定置網：6)が策定予定 (R5見込み)

③未利用漁場への企業参入の促進

- ⇒2経営体(大型定置網)が参入 (R2~R4)

(2) 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ) [図7]

H30：19,772トン→R4(速報)：13,800トン(R5目標：21,400トン)

①ブリ人工種苗を導入する養殖業者への支援

- ⇒宿毛湾の2業者がブリ人工種苗計2万尾を導入 (R4)

②漁場の有効活用、新たな漁場の確保

- ⇒既存漁場及び新規漁場調査を実施 (R4~R5)

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

(1) 海外HACCP対応型加工施設の整備 (H29~累計)

R元：2件 → R4：4件 (R5目標：4件)

①加工施設の立地促進や機能等の強化

- ⇒産地加工の需要の高まりや輸出に対する機運の醸成により加工施設の整備が進展(目標(4件)を上回る5件整備予定)



(2) 養殖魚の前処理加工 [図8]

H30：20億円 → R4：49.6億円 (R5目標：50億円)

①加工関連産業の強化

- ⇒大規模加工施設の加工数量の増加や新たな加工施設の操業開始により養殖魚の前処理加工は大幅に増加(目標(50億円)を上回る見込み)



見えてきた課題

柱1 漁業生産の構造改革

(1)

- ①高知マリンイノベーションの推進による操業や市場業務の効率化を図るため、予測の精度向上や多くの漁業関係者へ普及を図ることが必要
 - ・「NABRAS」の利便性の向上 [I ①a]
 - ・予測精度の向上(二枚潮、急潮、赤潮) [I ①ab、II e]
 - ・未解明の事象に対する新たな予測手法の確立(急潮、赤潮) [I ①b、II e]
 - ・メジカ漁場予測システムの漁業現場での実用化 [I ①c]
 - ・市場関係者の産地市場のスマート化に向けた現地での実証等のフォローアップ [I ①d]
- ②漁業経営体の経営安定・継続に向けた支援 [I ②]
- ③漁業生産額の増加を目指し、引き続き地元と協働して漁場の有効活用や企業参入を促進することが必要 [II d]

(2)

- ①養殖業の生産拡大・安定化を図っていくための取り組みが必要
 - ・ブリ人工種苗の飼育データの蓄積・活用 [II a]
 - ・養殖に係る生産コストの削減 [II b]
 - ・養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業への転換 [II c]
- ②調査結果を活用し、既存漁場の有効活用及び規模拡大・新規参入による生産拡大を図ることが必要 [II d]

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

(1)

- ①輸出拡大に向けて、さらなる加工施設の整備、機能強化や販路開拓を行っていくことが必要 [III abc]

(2)

- ①安定した加工用原魚の確保と、その保管等に必要施設整備が必要 [III de]

さらなる挑戦

I 効率的な漁業生産体制の確立

- ①マリンイノベーションの推進による普及・開発
 - a これまでの取り組みの普及と利用率の向上
 - NABRAS、予測情報(二枚潮、急潮、赤潮)、利益シミュレーションツール
 - b 国等と連携したリスク対策に繋がる予測手法の精度向上・開発(二枚潮、急潮、赤潮)
 - c メジカ漁場予測の社会実装用システムの構築
 - d 産地市場のスマート化に意欲的な地域でのモデルケース構築と、他地域への横展開
 - e デジタル化の新たな取り組みの挑戦(例：新たな漁業種類での漁場・漁獲予測、沖合域からの通信手法の検討)
- ②漁業経営体の経営力の向上
 - ・企業的な漁業経営の推進(法人化等による労働環境の改善等)



II 養殖業の振興

- a 県内での飼育データを活用したブリ人工種苗の普及
- b 投餌量削減技術の開発・検証による生産コストの削減
- c 養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業の推進
- d 新規漁場・既存漁場の有効活用による生産拡大に向けた規模拡大・新規参入業者への支援の充実
- e 赤潮予測手法の確立・高度化による漁業被害の軽減

III 市場対応力のある産地加工体制の強化

- a 輸出拡大に必要な施設整備の支援
- b マーケットのニーズに対応した商品開発や販路開拓支援
- c 加工施設の機能強化と衛生管理の高度化の支援
- d 養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業の推進(再掲)
- e 冷凍保管の整備に向けた支援



[図6] 鮮魚の県内市場取扱額 (単位：億円) [図7] 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ) (単位：トン) [図8] 養殖魚の前処理加工出荷額 (単位：億円)

